

政治発展論とコミュニケーション発展モデル

大 石 裕

1. はじめに
2. 政治システム論と政治発展論
3. 政治発展論とコミュニケーション発展モデル
4. コミュニケーション発展モデルの日本での受容
5. 結び

1. はじめに

『経済成長の諸段階』を著わしたウオウルト・ホイットマン・ロストウは、広く知られるように、社会の発展を以下の五つの段階に区分した。それは、①伝統的社会、②離陸のための先行条件期、③離陸、④成熟への前進、⑤高度大衆消費時代、である（ロストウ一九七一―一九七四、初版は一九六〇―一九六二）。この書の副題が「一つの非共産主義宣言」ということから了解されるように、ロストウは経済発展（あるいは近代化）という枠組みの中で、社会の発展を欧米の資本主義の優位性という視点から論じるものであった。ちなみに、ここで言う「高度

大衆消費時代」においては、経済的な視点からみた場合、「社会の関心のバランスは、供給から需要へ、生産の問題から消費の問題へ、そしてもっとも広い意味での福祉の問題へと移っていった」(同、九九)という診断が下されている。

興味深いのは、これとほぼ同時期、アメリカ社会においてやはり脱産業(工業)社会論、さらには情報社会論の主唱者の一人と言われるダニエル・ベルが、『イデオロギーの終焉』を著していたことである(ベル一九六〇―一九六九)。ベルは産業社会の姿を次のように描き、同時にマルクス主義批判へと論を進めている。

「経営は技術の函数となり、……技術・専門家のあたらしい階級が社会において支配的になり、社会的移動の基準は専門的技能と教育であり、生活の量的『合理化』、つまり生産の組織化ならびに労働の測定において合理的態度が存在し、産業社会は大体において農民の僅かな残余を含む都市社会となる。……経済が政治を支配するのではなく、その逆に、政治が経済を支配する。」(同、二二三―二二四)

このようにベルは「政治が経済を支配する」と述べ、経済決定論をとるマルクス主義を強く批判し、その延長線上で産業社会、さらには脱産業社会について論じていた。そうしたベルの主張、あるいは「イデオロギー」が、当時の日本社会を含めた欧米の資本主義社会(論)に対して大きな影響を及ぼしたのは周知の通りである。ベルは産業社会から脱産業社会への移行により、「情報を中心的资源となり、組織の中における権力の源泉となる」(ベル一九七三―一九七五、一七五)と主張し、脱産業社会が情報社会という形態をとることを予見した。それと同時にベルは、脱産業社会ではプロフェッショナルリズムが社会的地位の基準において重視されるようになることから、社会紛争については、「工場という場における資本家と労働者との闘争が、工業(産業)社会の特質であ

るとすれば、組織と共同体における専門家と大衆との衝突が、脱工業（産業）化社会における紛争の特質である」（同、カッコ内引用者）と論じ、この点に関してもマルクス主義とは異なる見解を示した。

こうした観点は、いち早く近代化の軌道に乗った欧米社会、特にアメリカ社会、そして日本社会では幅広く受容されるようになった。近代化に関しては、産業社会論、さらには脱産業社会論や情報社会論の中で、様々に形を変えながら論じられてきたのである。

ただし、本稿でまず問題にしたいのは、楽観的ともいえる近代化論に属する政治的近代化論である。政治的近代化論の論者は、国民国家の統合と民主化という二つの目標の同時達成を掲げ、この問題に取り組むようになった。その特徴として、かつて以下の諸点があげられたことがある（アイゼンシュタット一九六七―一九六九、四）。

- ① 専門的な政治的役割と制度における高度に分化した政治構造と政治体の集権化および特殊な政治的目標と指向の発展。
- ② 中央の法的・行政的・政治的な諸活動範囲の拡大と社会のあらゆる領域へのそれらの漸次的浸透。
- ③ 社会の広範な集団への――究極的にはすべての成人市民への――潜在的政治権力の連続的拡大。
- ④ 伝統的エリートおよび支配の伝統的正統性の弱体化と潜在的政治権力の保有者である被支配者に対する支配者のイデオロギー的、制度的責任の確立。

こうした研究を背景に、当時の発展途上国を主たる対象として、政治発展論、そして以下で中心的に論じる「コミュニケーション発展（communication and development）」モデルが提示されたのである。本稿は、これらの理論・モデルを通じて政治学（あるいは社会学）と（マス・）コミュニケーション論がどのように連関してきたの

かという問題に関して、もっぱら学説史の観点から一九六〇—一九七〇年代におけるアメリカを中心とした研究の展開、そうした研究の日本での受容という問題に焦点をあわせて論じてみたい。

2. 政治システム論と政治発展論

(1) 政治システムの存続と発展

政治的近代化という現象、あるいは傾向に関する説明を行う際、それとほぼ同義に用いられていた政治発展という用語あるいは概念は、国民国家の形成とその維持や安定と問題関心と密接に結びついていた。それだけではなく、こうした視点が当時の政治学において強い関心を持たれていた「政治学の科学化」(特に行動論革命)という潮流と深く連関していたこと、そしてその理論的基盤の有力な一つとして政治システム論が存在していた点はきわめて重要である。そこで以下、この理論動向に関して概観してみる。

政治システム論の創始者、あるいは最も重要な論者の一人と言われるデイビッド・イーストンは、システム分析の前提となる項目として、①システム、②環境、③反応、④フィードバック、を掲げた(イーストン 一九六五 一九六八、三九)。その上で、「政治現象を一つの開放システム、つまり、環境を構成する諸システムからの影響にさらされることから生じる問題に対処していかなければならないシステムと理解することが有益」であり、「システムが存続するためには、システムがその内部構造・過程を変える能力をもつことが必要」であることを指摘する(同、三九—四〇)。同時に、「すべての社会システムは人間の相互作用から成り立ち、そのような相互作用が社会システムを構成する基本単位である」(同、五二—五三)ことが明言される。

システム内、あるいはシステム間の相互作用に力点を置くこうした観点は、当事すでに多くの研究領域におい

て共有財産となっていた。コミュニケーション論においても、社会学や社会心理学的観点に立つ論者はこうした視点を出発点に据えていたと言える。かつて、より普遍的なコミュニケーション・モデルの構築を目指す中で、鶴木眞と岩男寿美子はやはり個人間、および組織間の相互作用の問題を中心に据えていた。そして、そうした相互作用のシステムを分析するにあたり、①互いに相互作用する一組の分析単位、②各分析単位と相互作用自体の志向を構成する条件となる諸法則、③秩序だったパターンとしての相互作用の過程、④相互作用の秩序あるパターンとしてのシステム、⑤システムの相互作用が行われる状況と環境、といった諸点を掲げた（岩男・鶴木一九七二、八）。

政治システム論にしても、相互作用を中心に据えるこうした図式を、個人や個人間そして組織や組織間のレベルから広く社会へと、特に国家社会へと適用していくことになる。すなわち、「社会内環境（生態システム、生物システム、パーソナリティ・システム、社会的諸システム）」と「社会外環境（国際政治システム、国際生態システム、国際社会システム）」からの「影響の流れ」が政治システムに対する「要求・支持」といったインプットとして流入し、政治システムにおいてはそうした「要求」を「決定と実施行為（典型的には政策の立案と遂行）」というアウトプットへと変換し（その担い手は統治機構）、そうしたアウトプットはフィードバックループを通じて政治システムに再度インプットされることになる、というわけである（イーストン一九六五―一九八〇、四一―四七、カッコ内引用者）。政治システム論のこうした図式は、当時政治の科学化を論じ、関心を抱いていた日本の一部の研究者に対しても多くの影響を与えることになった。

例えば、日本の政治学に政治システム論の導入を積極的にはかった山川雄巳は、この種の理論やモデルが回答しようとするのは、①人間の生存にとって望ましい政治的諸条件の探求、②現実に、いかにして、政策が形成され、実行に移されているか、という問いと要約したことがある（山川一九六八、九四）。加えて、政治システム

論のアイデアに関しては、①社会的利害対立状況、②社会的紛争の解決という政治の課題、③政治的価値のシステム（そしておそらくは公共善という価値基準）、④組織されたシステムとしての権威（統治機構）、⑤決定のメカニズム、⑥課題への応答としての価値の配分、⑦課題の解決、あるいは未解決、などの諸契機が認識されることを指摘した（山川一九六八、九五、カッコ内引用者）。このように政治システム論は、当時の政治理論においては政治現象を分析する際に、普遍的かつ統合的な意味を有するアイデアとして評価され、それゆえに注目を集めていたと言える。

それに加えて、山川は政治システムの理論に強い影響を及ぼしてきたのが、自然科学的な情報科学や一般システム理論とタルコット・パーソンズの行為の一般理論とその後展開された構造機能分析を指摘することを指摘する（同、一四六）。ここで特に注目したいのは、構造機能分析の影響である。というのも、構造機能分析には社会の安定や維持、そして発展という比較的樂觀的かつ社会システムの大規模で急激な変化（＝急激な社会変動）を軽視する視点が内在しているとの批判を受けてきたからであり、この種の批判はまた、政治システム論にも向けられていたからである。¹⁾ちなみに、構造機能分析の手法において、構造とは一般に社会の構成要素のうち比較的安定した社会関係（社会関係の組織体）を指し、機能とはそうした構造が他の構造や全体社会に及ぼす作用ととらえられている（例えば、マートン一九四九―一九六一、参照）。

(2) 政治発展論の構成

政治発展論について検討する際、これまで述べてきた政治システム論の影響がきわめて大きかったことは明らかである。ここでは、日本での政治発展論の受容の仕方とそこでの問題関心に拠りながら、その構成に関して検討してみる。

日本の政治学における政治発展論の先駆者の一人である白鳥令は、社会システム論などを参照しながら、その動態に関して、①システム（均衡）モデル、②発展モデル、③変革モデル、に分類した（白鳥一九六八、第三章）。ここで注目したいのは、白鳥が社会システムと環境との間で展開されるフィードバック機構を重視していた点である。実際、「フィードバックが正常に機能するためには、(1)そのシステム自身の業績に関する情報とともに、(2)環境に関する情報が、環境から継続的に流入していなければならない」（同、三四）と述べている。このように白鳥は、アメリカを中心に論じられていた政治発展論に加えて、情報・コミュニケーション理論の影響を強く受けながら、それらと（政治・社会）システム論との接続を図っていたとらえられる。

白鳥は同時に、当時の比較政治学の展開を強く意識しつつ、政治発展論を「量的アプローチ」（カール・ドイチュなど）と「地域アプローチ」（ガブリエル・アームوندなど）に分類している（同、三八―三九）。そして、ジェームズ・コールマンやルシアン・パイなどの研究成果を紹介しながら、政治発展の症候として以下の三点を掲げた（同、四八―五〇）。

- ① 平等に対する態度——政治行為への大衆参加の増大。政治エリートへの就任が、所属本位ではなく、業績本位による。
- ② 政治システムの管理能力——発展した政治システムはより早く、より徹底的に公共政策を遂行する。この種の政治システムは、世俗的な政策を合理的に処理する。
- ③ 政治システム内の分化——政治的官職に見られる専門化と分業の進展。政治的役割の機能的限定性の増大。ただし分化過程と同時に統合過程も進展。

このように政治発展論においては、政治発展を遂げた政治システムは、「平等に対する態度」で示されるよう

に制度的な民主化の進展という特徴を持ちつつ、また「政治システムの管理能力」に見られるように一定の統治能力を有する政治機構を備えていたと見なされていた。さらには、「政治システム内の分化」という構造分化(分業と職業の専門化の進展)と並行して、やはり国家レベルでの社会統合が想定されていたと言える。

政治発展論に関して、アメリカの理論動向を精力的に紹介しながら、かつ批判的に論じたのが内山秀夫であった。ここで「批判的」と言うのは、内山が政治発展論の特徴と問題点について次のように論じたからである(内山一九七二、五七―五八、傍点は原文)。

- ① 「発展」の概念は、「進歩」という理念を葬りさつた時に提出されたのだが、実は、まさにこの概念的交替の時点で問題はさつたのではなかった。
- ② 「発展」の概念が、現代政治学の思想的基盤の一つをなしている「文化的相对主義」をどういったかわりて成立するのか。
- ③ 政治学が規範性をみずから脱する水準で現代化をはかった……その場合の関心の理念的構成化という経験主義の精神からすると、むしろ現実に作動している過程にある、正統性意識をあたえることになる。

このように内山は、政治発展論が近代化論＝進歩史観の枠内にとどまっていること、各社会の文化的特質が政治発展の道筋を規定するという問題に対して明確な解答を提示してないこと、そして政治変動や政治変革に対する関心を後景に退かせてしまっていることについて批判を加えた。こうした見解は、その後内山自身によって、政治発展論から政治変動論・政治文化論へという流れを推し進められることになった。

3. 政治発展論とコミュニケーション発展モデル

(1) 国民国家形成とコミュニケーション

政治発展論はこのような展開をとげ、日本の政治学に大きな影響を及ぼした。そこで以下では、政治発展論と当時急速に普及し始めた様々なメディアとの関連について、コミュニケーション発展モデルを軸に検討してみたい。

まず、発展途上国におけるマス・コミュニケーションと国家の問題について概観する。政治発展論とコミュニケーション発展モデルは、いずれも発展途上国を主たる対象に論じる傾向が強かった。第二次世界大戦後、アジア・アフリカ地域では、それまで欧米諸国の植民地となっていた国々が相次いで独立した。これら諸国家の近代化にとって、マス・メディアを中心とするコミュニケーションの発展、なかでも国家社会における情報の共有は不可欠という認識が、一九五〇年代から六〇年代にかけて広く共有されるようになった。マス・コミュニケーションを中心とするコミュニケーションに期待される機能については、以下の六項目にまとめられたことがある（シュラム 一九六三―一九六七、五四―五九）。

- ① コミュニケーションは国民意識の育成に役立たなくてはならない。
- ② コミュニケーションは国家計画の広報活動に利用すべきである。
- ③ コミュニケーションは民衆に必要な技術を修得させるために利用されなければならない。
- ④ コミュニケーションは有効な市場拡大のために利用されなければならない。
- ⑤ 開発計画の進展にとまない、コミュニケーションは民衆に（国家社会の一員としての）新しい役割を自覚させるた

めに利用されなければならない。

- ⑥ コミュニケーションは、国民が国際社会における一員としての役割を果たしうるように導くために利用されなければならない。

このうちの第一の項目、すなわち「国民意識の形成」に関しては若干の説明を要するであろう。例えばジョセフ・ナイは、ナショナリズムについて論じる中で、一九世紀の中頃までに国民国家形成を行った欧米諸国では、「それぞれのネーション（民族・国民）がそれぞれ国家を持つべきだ、との考え方が広範に支持を集めるようになった」のに対し、第三世界の国々のエリートたちは「国家がネーション（民族・国民）を作るという権利を主張した」と論じている（ナイ二〇〇〇＝二〇〇二、二〇八、カッコ内引用者）。すなわち、政治発展論が主たる対象としていたこの当時の第三世界では、まず国家（社会）という容器が作られ、（マス・）コミュニケーションを活用して国民意識、さらには国民的アイデンティティの形成が目論まれていたと言える。ただし、国民国家の形成にあたっては、マス・コミュニケーションの発達と同時に、既存のパーソナル・コミュニケーション（対面的コミュニケーションや電話などのテレコミュニケーション）の重要性も指摘されていた点は看過されるべきではない。コミュニケーション発展モデルは、主にアメリカの政治学者によって、前述した政治的近代化という目標達成との関連から提唱されたものである。しかし現実には、第三世界の国々の多くは、民主主義体制とは大きく異なる、開発独裁、軍事独裁、官僚的権威主義といった体制によって占められてきた。また、民族、宗教、言語、地域、階級といった社会的亀裂も数多く存在し、その程度もきわめて深刻であった。従ってこれらの国々において、国民国家の形成が順調に進んできたと主張することは、当時はきわめて困難であった（むろん、その状況はそれ以降も大きく変化していない）。また、経済格差による亀裂が、こうした社会的・文化的な亀裂と連動するケースも

数多く見られ、それがこれらの国々の国民国家の形成や政治的近代化を妨げてきた。

それと同時に、国際的な経済格差、すなわち「南北格差」が厳然として存在してきたのは事実である。第三世界の国々における国民国家の形成とコミュニケーションの連関の問題については、グローバリゼーションとの関連で考察することが一層不可欠となっている点は周知のとおりである。

(2) 国家統合と社会的動員

それではコミュニケーション発展モデルにおいて、メディア・コミュニケーションの発達と普及は政治的近代化、なかでも国民国家の統合、すなわち政治統合にどのような影響を及ぼすと考えられてきたのであろうか。このモデルでは、メディア・コミュニケーションの発達・普及、それに伴う国家社会の成員の間での情報の共有の程度が高まることにより、もともと多様な文化を基盤とする複数の個人や集団、そして地域コミュニティは国民国家へと統合されるという道筋が想定されていた。

先に言及した白鳥は、政治発展をいくつか指標を用いて測定を試みた先行研究を要約し、「都市化(U)↓教育の普及(E)↓コミュニケーションの発展(C)↓政治発展(D)」という連鎖図式を提示していた(白鳥一九六八、九六)。その中で、コミュニケーションの発達と政治発展に焦点をあわせたのがコミュニケーション発展モデルであり、それは以下に示す諸段階を経ると考えられていた(Deutsch 1966、ドイッチュ一九六九＝一九七五、ラーナー一九六三＝一九六七、齋藤ほか一九八六など参照)。

- ① 交通・通信の発達、そしてマス・メディアの発達と普及によって、情報だけでなく人や物の地域間移動や交流が増大する。すなわち、情報化の進展によって、人々が居住地を変えるといふ地理的流動性、そして人々の社会的地位

が変化するという社会的流動性が增大する。

- ② 地理的流動性と社会的流動性の増大により、地理的ないしは社会的に遠隔に位置する人々に共感する能力を指し示す心理的動員の可能性も増大する。すなわち人々は、「コミュニケーションを通じて、個々人がばらばらに何かのアイデンティティを想像するのではなく、『互いに』『共通な』『シンボル』をアイデンティティの核として『知る』」(山影一九九四、一三六) ようになり、国民の国民文化そして国家社会への同化が一段と進むようになる。
- ③ その結果、地域コミュニティ、集団の構成員のアイデンティティは存続しながらも、他方ではそれらを統合する機能を担う国民的アイデンティティが形成され、さらには強化され、それにより国民国家が成立し、安定する。

このようにコミュニケーション発展モデルでは、国民国家の形成と安定という目標が積極的かつ肯定的に評価され、その観点からコミュニケーションの役割が位置づけられていた。このモデルは、分析対象の中心を第三世界に定め、政策的かつ実践的な観点に立ちながら、比較的楽観的に国民国家の形成、すなわち政治発展の図式を描き、その枠内でコミュニケーションないしは情報化の問題を扱い、さらには国民国家に統合される地域コミュニティという見方を優先させていたと見ることができる。

(3) 政治的多元主義との関連

こうした図式は、いち早く近代化を遂げた欧米社会を参照しながら提示されたと言える。というのも、これらの国々では、マス・メディアの普及など種々のコミュニケーション手段の利用可能性が高まることで、国民の間で情報の共有の程度が急速に高まり、それが国民国家の形成や発展を促し、その枠内で民主化が進展するという「ナショナル・デモクラシー」が次第に定着するようになったからである。また、国民国家を基盤とするナショナリズム意識が国民の間に普及し、高揚するという現象も顕著になってきたからである。

このようなナショナリズム（意識）の高まりに関しては、国家社会レベルでの求心力が過剰に強化される事例が多々見られることから、これまで多くの批判が投げかけられてきたのは確かである。しかし、この傾向は国民国家レベルでの統合ないしは安定という観点からすると、必ずしも否定的に評価されてきたわけではなかった。それとは逆に、前述した近代化論、なかでも民主化の進展と国民国家の発展と安定を結びつける、政治的近代化論や政治発展論の立場からすると、ナショナリズム意識の高まりは国民国家の統合に寄与することから高く評価されてきた側面があることは留意されるべきであろう。

さらには、第二次世界大戦後のアメリカ社会では、近代化の牽引車としての認識が一段と強まるにつれ、そうした肯定的評価を前提とする理論やモデルが積極的に提示されるようになった。ただし、その場合でも近代化論や政治発展論は、国民が国家機構や政治エリートによって一方的に支配されている社会とは考えてはいなかった。アメリカ社会では、例えば、様々な圧力団体や利益集団がアソシエーションとして機能することにより、また地方分権により中央政府への権力集中が防がれることにより、社会の多元性が保証されてきたという認識が多くの論者によって指摘されていたのである。

加えて、例えば「産業的・官僚制的社会システムにおいても近隣コミュニティが存在しつづけており、サポートと交際の重要な源泉であり続けている」(ウエルマン 一九七九^②二〇〇六、ウエルマン^②レイトソン 一九七九^②二〇一二、参照)という「コミュニティ存続論」に見られるように、アソシエーションだけでなく、地域コミュニティの機能を評価する論者も数多く存在していた点は重要である。

ここで言う政治社会の多元性が、アメリカを中心に当時さかんに論じられていた利益集団自由主義に代表される、いわゆる政治多元主義あるいは権力多元論のみならず、政治発展論や(後述する)比較政治学と連関しながら展開されていたことは重要である。このような文脈の中で、様々なコミュニケーション手段の発達や普及の間

題も論じられていたのである。それは「政治多元主義の常識は、交通・通信網の発達(国民国家の構成員の)所属や忠誠心を重複・多元化させ、紛争は伝統的な社会的亀裂を超えて縦横に交錯し、多元化し、やがて新しい紛争解決のルール形成にいたると教えてくれる」(石川 一九九四、一〇、カッコ内引用者) という指摘に端的に示されている。

こうして経済発展を基盤としながら、「近代社会の形成」、「国民国家の統合と安定」、「多元社会の成立」といった目標が相互に密接に関連し、それらの同時達成が可能という(楽観的)見解のもとに提示されたのがコミュニケーション発展モデルであった。加えて、このモデルが当時の第三世界諸国の近代化の達成をめざすアメリカ政府の開発戦略と密接に関連していた点もきわめて重要である。その背景には、冷戦期のアメリカ国内における反共主義の高まりといった、当時の国際情勢が大きく影響していたのは間違いない。こうした背景の中で、近代社会の形成と国民国家の統合と安定といった目標が優先され、経済を中心に様々な開発戦略が論じられ、それにまつわる諸政策が第三世界の諸国において実際に打ち出されていたのである。

このようにコミュニケーション発展モデル、さらには本稿の冒頭で言及した情報社会論(＝脱産業社会論)に属する研究では、すでに近代化を達成し、近代社会に到達したと認識される欧米社会の現実が、主要ないしは支配的なモデルとして想定され、その意味では普遍性を有するモデルの構築が志向されていたと見ることができよう。以下の指摘はこの点を明らかにしている。

「重要な点は、一般にコミュニケーションがある一定の段階ないしは水準に達するならば、それに伴って社会もそうした段階や水準に必ず達するということである。洗練された効率的なコミュニケーションが発達しなければ、人口規模、協力関係、産業化、教育、技能といった近代産業社会に不可欠な基盤が確立されることはおそらくありえない。」

(Schramm 1964, 41)

コミュニケーション発展モデルにおいて、コミュニケーションの発達を代表し、象徴するもの、それは言うまでもなくマス・メディアであった。というのも、そこでは「印刷物やラジオへの接近手段をもっている人々や村は、それらを持っていない人々や村よりは、いっそう近代的な態度をもち、いっそう進歩的であり、いっそう近代的な役割にすばやく移ることが、世界中いたるところで、これまで見出されてきた」(プール 一九六六―一九六八、九七)という見方が支配的だったからである。このモデルでは、マス・メディアの普及を軸とする情報化の進展により、情報、知識、さらには様々な技能や技術が国家社会のすみずみに普及することが可能になり、それが近代化の主要な推進力になると考えられていた。

ただし、マス・メディアの普及だけがコミュニケーションの発達を促すわけでは決してない。先に触れたように、実際、このモデルにおいても、電話などの電気通信の発達、さらには教育水準の高度化などによるリテラシーの向上の必要性が常に説かれ、さらには小集団などにおける対面コミュニケーションの重要性も認識されていた。例えば、「国家の急速な発展には、機械を媒介とした大規模なマス・メディアと、もつとパーソナルな個人個人の触れ合いがあるような形式的社会的コミュニケーションの双方を、調整しつつ相互補強的に使用することが必要である」(パイ 一九六三―一九六七、一八)という指摘も行われていた。とはいえ、その場合でもマス・メディアを中心とするコミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションの接続の仕方が問題とされ、マス・メディアを活用したより効率的な情報伝達という開発戦略の視点がその基盤にあったと言える。

(4) (マス・コ) コミュニケーション論との関連

コミュニケーション発展モデルは、政治発展論の枠内で展開をとげてきた。このモデルもやはり発展途上国を主たる対象に研究を進めていたが、同時に政治的多元主義という欧米型（特にアメリカ型）の民主主義の理念を受容してきたという見方も十分できる。

前述したマス・メディアを中心とするコミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションの接続の仕方については、知られるように「コミュニケーションの二段階の流れ」仮説が提示され（カツツラザースフェルド一九五五―一九六五）、当該領域では多くの関心を集めていた。先に言及した白鳥もこの仮説を参照しながら、「[パーソナル・コミュニケーションにおいて主導的役割を担う] オピニオン・リーダーたちは、その接触する範囲が狭いにもかかわらず、非常に大きな政治的影響力を振っている」（白鳥 一九六八、一八九、カツコ内引用者）と述べる。それと同時に、「近代のコミュニケーション体系の二つの次元（マス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーション）間には、相互的なフィードバック機構が働いている」こと、そして「近代社会へと移行中の、過渡期社会にあつては、この二つのコミュニケーション体系が相互に分離し、異質のものになっている」ことも指摘している（同）。

ここで興味深いのは、「コミュニケーションの二段階の流れ」仮説に代表される、マス・メディアの「限定効果論」が当時のマス・コミュニケーション論や政治社会学においては、前掲の政治的多元主義との関係が指摘されていたことである。特に、ライト・ミルズに代表される「パワー・エリート論」やマルクス主義を基盤とする批判的コミュニケーション論の観点から、こうした主張が展開されていた。すなわち、マス・メディアの影響力が限定的であるという知見そのものに対して批判が加えられ、資本主義社会においてはマス・メディアを通じた（パワー）エリートによる一方向的な支配という構図はいまだ崩れていないという主張が行われ

ていた。この種の見解は、当時のマス・コミュニケーション論、なかでも限定効果論の持つ政治(学)的な意味を前面に押し出しながら、批判を行っていたと言える。

加えて指摘しておきたいのは、年代的には前後するものの、「プレスに自由に関する四理論」の持つやはり政治(学)的な意味である(シーバートほか 一九五六―一九五九)。というのも、ここで示されている四理論は、欧米の民主主義理論を軸としながら、プレスに自由を発展段階的に類型化したものにとらえられるからである。以下、その概要を示す。

- ① 権威主義理論——伝統的支配に基づく、プレスに自由が抑圧される体制。
- ② 自由主義理論——思想の自由市場論や自動調整作用に基づくプレスに自由が優先される体制。
- ③ 社会的責任理論——基本的にはプレスに自由は保障されるが、ただしプレスに社会的責任を課す、あるいはその実現が困難な際には監視機関を設けるという考え方に基づく体制。
- ④ ソヴィエト⇨共産主義理論——マルクス・レーニン主義に基づき、プレスは社会主義制度の成功と持続、特に党の独裁制に寄与すべきという目標が掲げられ、実践される体制。

この類型で提示されているのは、「権威主義理論」⇨「自由主義理論」⇨「社会的責任理論」という発展図式であり、各々の理論に対応するプレスの自由のあり方を基盤に、それとの関連から政治体制に関する検討が行われている。ちなみに、「ソヴィエト⇨共産主義理論」は、プレスに自由という観点からすると、「権威主義理論」と親和性をもつ理論と位置づけられていた。

こうした問題関心を出発点に、政治システムとコミュニケーションの関連について論じたのが鶴木真であった。鶴木はそれまでの政治発展論やコミュニケーション発展モデルを参照しつつ、次に示す二つの軸によって政治シ

システム（政治体制）の類型化を試みた（鶴木 一九七二、一〇八—一一一）。

- ① 経済的要因と社会・文化的要因を情報処理能力の程度を決定する要因として用いる軸。この種の能力の向上には、マス・メディアの普及と、コミュニケーション・チャンネルの多様化と専門化が重要な意味を持つ。
- ② そうした情報処理能力の程度がほぼ同じであるにもかかわらず、コミュニケーション・パターンに差異をもたらすコミュニケーション・チャンネルの自律性という軸。ここでは、コミュニケーションの流れが一方的か、双方向的かが重要になる。

次いで鶴木は、これら二つの軸を用いて政治システム（政治体制）を以下に示す四つに分類した（同、一一一—一一四）。

- ① 自由主義体系のコミュニケーション・パターン——コミュニケーション・チャンネルの情報処理能力と自律性、いずれも大きい。コミュニケーション・チャンネルの働きが活発で、エリートと一般市民との間にフィードバック・ループが存在し、コミュニケーションは双方向的である。政治システム（体制）は同質的であるが、それは共通文化の存在を前提としたコミュニケーション・チャンネルの多様性や競争性の中で達成される。
- ② 全体主義⇨共産主義体系のコミュニケーション・パターン——コミュニケーション・チャンネルの情報処理能力は大きい、自律性は小さい。コミュニケーション・チャンネルの働きが活発だが、その支配力は特定のエリートの手中に保持され、彼らの意図した政策に一般市民の参加が推進される限りにおいて、フィードバック・ループは存在する。政治システム（体制）は同質的であるが、その達成の仕方は意図的に凝集的、累積的である。
- ③ 権威主義体系のコミュニケーション・パターン——コミュニケーション・チャンネルの情報処理能力は小さい、自律性は大きい。この政治システム（体制）は、政治統合を組織的・イデオロギー的にエリートのレベルで達成し

ている。政治システム（体制）は異質的で、コミュニケーションの流れを制限しようとする。専制、あるいは寡頭的な独裁的な政治体制がとられる。

- ④ 伝統的体系のコミュニケーション・パターン——コミュニケーション・チャネルの情報処理能力と自律性、いずれも小さい。政治統合は一般的には達成されてなく、政治システム（体制）も異質的である。エリート間、一般市民間、いずれにおいても政治的には分裂している。

前述した「プレススの自由に関する四理論」は、メディアの自由と責任という視点から類型化を試みていた。それに対し、鶴木の問題関心は政治システム・政治過程とコミュニケーションの関連を強く意識しながら、情報処理能力とコミュニケーション・チャネルの自律性という二つの軸を用いることで、政治システム（体制）の類型化を行った点にその特徴を求めることができる。こうした視点は、政治発展論のみならず、後述する比較政治学の影響を受けつつ提示されたと言える。

（5） 政治発展論から比較政治学へ

知られるように、政治発展論あるいは政治的近代化論は、特にアメリカ政治学においては、比較政治学へと展開していった。その代表的な研究成果としてあげられるのが、言うまでもなく「市民文化（civic culture）」論であった（アーモンド・ヴァーバ 一九六三—一九七四）。この研究では、「新興諸国が手にしている近代的参加型国家のモデルは、民主主義型と全体主義型という二つの異なったもの」であり、そして「参加型政治システムの形態には、それに見合った政治文化がさらに必要なのである」（同、三）との見解が示された。

ここでは、単線的な政治発展や政治的近代化という図式の見直しが行われ、「政治文化」という用語・概念が用いられている。政治文化に関しては、「その国民の中で特殊に配分されている政治的対象に対する指向のバ

ターン」と説明され、またここで言う「指向」に関しては、政治の対象に関する①認知的指向、②感情的指向、③評価的指向、に分類されている(同、一二)。その結果、政治文化は①未分化型 (parochial)、②臣民型 (subject)、③参加型 (participant)、にとりあえずは分類された。以下、そこでの説明を要約して示しておく(同、一五—一七)。

① 未分化型政治文化——この政治文化の特徴は、政治的専門化が進んではいない、比較的単純で伝統的な政治システムということ。政治的指導者の地位は、政治的、経済的、宗教的役割の混合したもの。この型に属する人々は、政治システムに期待することはない。この場合、政治システムは政府に対するインプット(要求・支持)とアウトプット(政策)によって構成される。

② 臣民型政治文化——ここでは、構造化した政治システムとそのシステムのアウトプットに対する指向性は強いが、インプットに対する指向は弱く、政治参加に対する関心は低い。この型に属する人々は、政府の権威を意識する。そして、感情的な指向性によって、政府の正当性を評価する。

③ 参加型政治文化——この政治文化は、政治システムのインプットとアウトプットの両者に対する指向性が高いという特徴を持つ。この型に属する人々は、政治の対象に対して明確な価値判断を行い、政治システムに対し積極的に参加する指向性を有している。

この分類はむしろ理念型であり、実際の政治社会はこれらの政治文化が様々な形の組み合わせられたものである。そして、民主主義の理念をもっとも体現する、「政治のインプット構造の中への合理的な参加を強調する文化」は「合理的⇨能動型」モデルと呼ばれている(同、二七)。

ここで示された政治文化の分類は、各国(アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、メキシコ)の政治システム(あるいは政治体制、政治構造)の特徴を明らかにすることが目的であり、その作業を通じて民主化の程度を測定

するという計量的手法が導入されているが、この点は看過されるべきではない。というのも、政治発展論および政治システム論に出自をもつこの種の比較政治学研究は、まさに政治の科学化を推し進める有力な手法と位置づけられてきたからである（なお、この研究では五か国の一般市民に対する、インタビュー調査、質的な調査手法も採用されており、それによって得られた知見は大きな比重を占めている）。

加えて、先に触れたように、この「市民文化論」に象徴される当時の比較政治学が、やはり政治的近代化論や政治発展論の問題意識や価値観を継承していると見なしうるという点も重要である。前述したように、比較政治学は政治発展や政治的近代化という図式の見直しという観点を持っていたと見なしうる。しかし、その一方では、欧米型の民主化の進展という理念、あるいは図式から逃れることはできなかったと言えよう。ここで言う参加型政治文化、あるいは「合理的」能動型」モデルは、むしろ民主化の進展を示す重要な指標であり、先に見た政治多元主義を具体化する一般市民の政治的関与のあり方と共通しているからである。

このように比較政治学は展開されてきたが、政治発展論やコミュニケーション発展モデルと比べると、マス・メディアを中心とする各種メディアの機能はあまり重視されていたかたようである。政治に対する関心や知識に対するマス・メディアの影響、あるいは市民的協同を中心とする社会関係にとつてのコミュニケーションの重要性などについての検討は若干行われてはいるものの、メディアの影響は政治文化にとつてはあくまでも影響要因の一部として論じられていた。

4. コミュニケーション発展モデルの日本での受容

すでに述べたように、コミュニケーション発展モデルは、政治発展論と密接に関連しながら、また当時の第三

世界の国家社会の構築、あるいは先進国の開発援助政策と連動しながらアメリカを中心に多くの論議を呼んだ。しかしその後、このモデルに関しては、多くの批判が加えられるようになった。特に、国民国家の形成、あるいは政治発展が順調に進まない多数の発展途上国が厳然として存在するという現実が、このモデルの有効性を減じる方向に作用するようになった。さらには、環境問題などにより、政治発展論をも含む、経済発展を基調とする楽観的な近代化論に対する厳しい批判が次々と投げかけられるようになった。ローマクラブの報告書『成長の限界』はその代表例であった(メドウズ一九七二―一九七三)。こうした批判は、近代化論や政治発展論と同様の立場に立つ、コミュニケーション発展モデルにも大きな影響を及ぼしたと言える。

とはいえ、これまで再三述べてきたように、コミュニケーション発展モデルが日本の政治学に積極的に導入され、大きな影響を及ぼしたのは確かである。ところが、当時の政治学の研究動向に比べると、このモデルの日本のマス・コミュニケーション論に対する影響は、先に言及した鶴木などの研究成果を除くと、かなり限られていた。この当時のマス・コミュニケーション論の状況を振り返ってみると、前述した社会心理学を中心とするメディア効果論、すなわち受け手に対する経験的な効果・影響研究に対する注目度が強まっていた。なぜなら、この傾向がマス・コミュニケーション研究の「科学化」の進展と見なされ、同時にメディア効果論がマス・コミュニケーション論の独自性を打ち立てるのに役立ち、求心力を強めると考える研究者が多数存在していたからである。すなわち、この種のメディア効果論が隣接する他の研究領域と区別しうる重要な知見を提示しているとらえられていたのである。

ただし、ここで留意すべきは、当時の日本のマス・コミュニケーション論においては、メディア効果論を中心とした「科学化」を目指す方向性とは決定的に異なる、マルクス主義的(批判的)コミュニケーション論の流れも大きな位置を占めていた点である。マルクス主義を近代化論と同様に「進歩史観」と見なす研究者も存在する

が、言うまでもなくこの種の研究はコミュニケーション発展モデルなど主にアメリカで論じられていた政治的近代化論とは大きく異なっていた。

前述した政治体制とマス・コミュニケーションとの関係性に注目し、欧米の民主主義をとりあえずは範とする諸研究においては、当時のソヴェトに代表されるマルクス主義に基づく政治体制は批判の対象とされていた。他方、マルクス主義的（批判的）コミュニケーション論においては、批判的観点からの研究も含め、コミュニケーション発展モデルが正面から論じられることはなかった。

その一方で忘れてならないのは、マス・コミュニケーション論においては、メディア史と呼ばれる研究領域が存在し、多くの資料（史料）を用いて、メディアそれ自体だけでなくコミュニケーションに関して、その歴史的な動向について調査研究が進められていたことである。日本においても、マス・コミュニケーション論の主要な一領域として、新聞史あるいは放送史を中心とするメディア史に対する関心はかなりの程度存在していた。そうした日本のメディア史研究を見るならば、近代日本のマス・コミュニケーションの発達と国民国家の形成という問題に対しては強い関心を持っていたのは一面では確かである。

コミュニケーション発展モデルがさかんに論じられていた一九六〇―七〇年代、日本のマス・メディアはテレビを中心に社会の様々な領域に一段と大きな影響を及ぼすようになり、そのことは社会で広く認知されていた。実際、一九五三年にはすでにテレビ放送が開始され、急速に普及した。その当時は、新聞も着実に発行部数を伸ばしていた。そうした背景が存在し、加えてアジア太平洋戦争の反省から、明治期以降の近代日本の民主主義、あるいはメディア、コミュニケーション、ジャーナリズムに関する再検討という機運が盛り上がっていた。

実際、例えば明治時代初期（一八八〇年代）の新聞の普及率の低さに関する見解として、民衆のリテラシーの低さ、新聞の価格の高さとともに、「コミュニケーション手段のたとえば鉄道、道路、電信、電話、郵便などが

ほとんど未発達の状態にあったこと」(山本 一九七三、四五)という指摘が行われたこともある。逆から見れば、こうしたコミュニケーション手段が発達し、それによって次第に新聞が全国的に普及し、日本社会の成員の間で情報の共有化が進み、それが「国民化」、さらには国民国家の形成を促した、という視点を引き出すことは十分可能である。

小野秀雄に代表される新聞史を中心としたメディア史を継承しつつ、多種多様な資料を用いた新たなメディア史(主にマス・コミュニケーション発達史)研究は、コミュニケーション発展モデルが盛んに論じられていた、一九六〇年代から七〇年代にかけても多くの論者によって進められていた。それにもかかわらず、日本社会の近代化とマス・コミュニケーションという問題群においてコミュニケーション発展モデルが積極的に参照されることはまれであった。このモデルがマス・メディアを中心とするコミュニケーションの急速な変化を軸に据え、近代化あるいは国民国家の生成といった政治社会変動の問題に正面から取り組んでいたにもかかわらず、鶴木などの一部の研究者を除けば、この当時強い関心を持たれることはあまりなかった。⁽³⁾

この傾向は、メディア史の有力な一領域を扱う、電気通信の歴史を扱う研究においても同様であった。時代は異なるが、「情報化と市場化の歴史的関連」という主に経済史の観点から、近代日本における情報通信の社会史をまとめた興味深い論考が一九九〇年代になってまとめられた(石井 一九九四、参照)。この研究の主眼は、情報・通信技術が人々の生活空間をどの程度拡大し、日常生活のリズムをいかに変化させつつ暮らしを質的に変容させていったかを究明することに置き、近代的通信手段の発展が政治・軍事、市場経済、日常生活といった分野に与えた影響を扱うものであった(同、三)。

この中では、例えば一八七〇年代の「郵便網の拡張は、国家主権の一環としての郵便主権の拡張としての性格をもっている」(同、五四)とか、二〇世紀初頭の「政治家による電話の利用が、一部政治家集団による情報独

占をむしろ強化したとすれば、新聞社による電話の利用はそうした情報独占を下から打破し、民衆への情報公開を促進する役割を担っていたはずである」(同、一九九)といった興味深い指摘は確かにある。しかし、研究基盤・関心の違いもあり、コミュニケーション発展モデルを含む国民国家論と結びつけた本格的な考察は行われていない。

以上、いくつかの研究領域を横断して見るならば、日本の近代化について論じる際、マス・コミュニケーションや電気通信の普及と政治的近代化(あるいは民主化)という問題は避けて通れないという意識は多くの研究者に共有されていたと言える。そのことは、後の政治学やマス・コミュニケーション論の展開を見るならば容易に了解される。それにもかかわらず、日本のマス・コミュニケーション論におけるコミュニケーション発展モデルの影響は限られており、この種の問題関心はあまり優先されていなかった。もちろん、すでに述べたように、このモデルが当時の発展途上国の政治的近代化の問題にもつばら焦点をあわせていたことがその大きな要因と思われる。しかしながら、明治期以降のマス・コミュニケーションの役割に関する再検討が、日本の近代化それ自体に関する批判的考察という文脈の中で行われていたにもかかわらず、一部の研究を除いて、コミュニケーション発展モデルを参照した研究成果が実を結ぶことはまれだったのである。

5. 結び

欧米の研究成果を積極的に紹介・導入し、それとの対比から日本社会の現状について論じるという手法は、マス・コミュニケーション論のみならず、研究領域を超えて多くの研究者に共有されてきた。むしろ、それに対する批判も存在し、日本独自の研究の必要性を主張する研究者も少なからず存在してきた。この後者の視点に立つ

ならば、本稿で得られた一つの結論、すなわち日本のマス・コミュニケーション論におけるコミュニケーション発展モデルの受容の不十分さもそれほど説得力を持ちえないかもしれない。

もちろん、日本のマス・コミュニケーション論がメディア効果論を中心とした社会心理学的アプローチ（あるいは政治心理学的アプローチ）、マルクス主義的なマス・コミュニケーション論、さらにはジャーナリズムの現状に対する批判を軸に展開されてきたことがその大きな要因であることは間違いない。

しかし、その一方で、マス・コミュニケーション論（あるいはジャーナリズム論）の多くは、つねに民主主義という用語・概念を参照しながら展開してきた。それにもかかわらず、メディア史を含むマス・コミュニケーション論が、一部の研究者を除いて、メディア・コミュニケーションの発展と民主化や国民国家の形成との関連という問題に正面から取り組んでいたコミュニケーション発展モデルに対して強い関心を抱かなかったことはやはり疑問である。本稿はそうした理論的な間隙を少しでも埋めることを目的に書き進められてきたのである。

(1) 実際、田口富久治は、マルクス主義政治学の観点から、「階級社会における政治は、それ自体、独立の開放体系ではなく、経済関係と階級諸関係に直接的に定礎される国家構造とそれをめぐる階級闘争の総体であるのに、イーストンは、政治を、例えば社会の物質的土台である経済と並び、それと入力・出力の交換を行う『境界』を持った独自の『体系』として描いている」（田口一九七三、一一四）と批判した。

(2) この研究では「コミュニティ存続論」のほかに、「近代社会が中央集権化し、産業化・官僚制化した構造へと転換したことによって、個人はフォーマルな組織の資源に依存して生活するようになり、第一次的紐帯やコミュニティは深刻なまでに脆弱になったという主張」を行う「コミュニティ喪失 (loss) 論」、そして「さまざまな構造的、技術的な発展によって、近隣という範囲の限定からコミュニティが解放され、包括的で連帯的なコミュニティから狭く限定されたコミュニティへとネットワークが分散化されてきたという主張」を行う「コミュニティ解放 (liberated)

論」があげられている。

(3) ただし、「ナシヨナリズムとメディア」の関連については、メディア史を中心とする研究者はむしろ一定の関心を抱いていた(特に一九九〇年代以降)。ただし、この問題に正面から取り組んでいるように見える研究においても、『想像の共同体』(ベネディクト・アンダーソン)に刺激を受けたものが多く、コミュニケーション発展モデルを継承した研究成果はほとんど存在しなかったと言つてよいであろう。例えば、一見するとこの種の問題に正面から取り組んでいるように見える、鈴木(一九九六)にしても『ナシヨナリズムとメディア—日本近代化過程における新聞の功罪』と題しながらも、主に参照されているのは『想像の共同体』と公共圏(ユルゲン・ハーバーマス)の概念である。

参考文献

- アイゼンシュタット、シユメル・ノア、内山秀夫ほか訳(一九六七—一九六九)『近代化の挫折』慶應通信。
 アーモンド、ガブリエル・ヴァーバ、シドニー、石川一雄ほか訳(一九六三—一九七四)『現代市民の政治文化』勁草書房。
 石井寛治(一九九四)『情報・通信の社会史』有斐閣。
 石川一雄(一九九四)『エスノナシヨナリズムと政治統合』有信堂高文社。
 イーストン、デイヴィッド、岡村忠夫訳(一九六五—一九六八)『政治分析の基礎』みず書房。
 イーストン、デイヴィッド、片岡寛光監訳(一九六五—一九八〇)『政治生活の体系分析(上)』早稲田大学出版部。
 岩男寿美子・鶴木真(一九七二)「総論」慶應義塾大学新聞研究所編『コミュニケーション行動の理論』慶應通信、三一—一六。
 ウエルマン、バリー、野沢慎司・立山徳子訳(一九七九—二〇〇六)『コミュニティ問題』野沢慎司編・監訳『リーディングス・ネットワーク論』勁草書房、一五九—二〇四。
 ウエルマン、バリー・レイトソン、バリー、野沢慎司訳(一九七九—二〇一二)『ネットワーク、近隣、コミュニティ』森岡清志編『都市社会学セレクトションⅡ：都市空間と都市コミュニティ』日本評論社、八九—一二六。
 内山秀夫(一九七二)『政治発展の理論と構造』未来社。

大石裕(二〇〇五)『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房。

カツツ、エリユーラザースフェルド、ポール、竹内郁郎訳(一九五五―一九六五)『パーソナル・インフルエンス』培風館。

シユラム、ウイルバー、NHK放送学研究室訳(一九六三―一九六七)「コミュニケーションの発展と社会開発」パイ、

ルシアン、W編著『マス・メディアと国家の近代化』日本放送出版協会、四五―七六。

斎藤優ほか(一九八六)『発展途上国のコミュニケーション開発』文眞堂。

白鳥令(一九六八)『政治発展論』東洋経済新報社。

シーバートほか、内川芳美訳(一九五六―一九五九)『マス・コミの自由に関する四理論』東京創元社。

鈴木健二(一九九六)『ナショナリズムとメディア』岩波書店。

田口富久治(一九七三)『現代政治学の諸潮流』未來社。

鶴木眞(一九七二)「コミュニケーション・パターンと政治体系」慶應義塾大学新聞研究所編『コミュニケーション行

動の理論』慶應通信、九六―一一八。

ドイッチュ、カール、勝村茂ほか訳(一九六九―一九七五)『ナショナリズムとその将来』勁草書房。

ナイ、ジョセフ、田中明彦ほか訳(二〇〇〇―二〇〇二)『国際紛争』有斐閣。

パイ、ルシアン、NHK放送文化研究室訳(一九六三―一九六七)「序論」パイ、ルシアン、W編著『マス・メディア

と国家の近代化』日本放送出版協会、一一―三五。

プール、イシール・デ・ゾラ、NHK放送文化研究室訳(一九六三―一九六七)「近代化過程におけるマス・メディア

と政治」パイ、ルシアン、W編著『マス・メディアと国家の近代化』日本放送出版協会、二二―二五三。

ベル、ダニエル、内田忠夫ほか訳(一九七三―一九七五)『脱工業社会の到来(上・下)』ダイヤモンド社。

ベル、ダニエル、岡田直之訳(一九六〇―一九六九)『イデオロギーの終焉』東京創元社。

マートン、ロバート、森東吾ほか訳(一九四九―一九六一)『社会理論と社会構造』みすず書房。

メドウス、ドネラほか、大来佐武郎訳(一九七二―一九七二)『成長の限界』ダイヤモンド社。

山影進(一九九四)『対立と共存の国際理論』東京大学出版会。

山川雄巳（一九六八）『政治体系理論』有信堂。

山本武利（一九七三）『新聞と民衆』紀伊國屋書店。

ラーナー、ダニエル、NHK放送学研究室訳（一九六三―一九六七）「近代化に関するコミュニケーション理論をめざ

して」パイ、ルシアン、W編著『マス・メディアと国家の近代化』日本放送出版協会、三一―三四〇。

ロストウ、ウォウルト・ホイットマン、木村健康ほか訳（一九七一―一九七四、初版は一九六〇―一九六一）『経済成

長の諸段階』ダイヤモンド社。

Deutsch, Karl (1966) *Nationalism and Social Communication*, MIT Press.

Schramm, Wilbur (1964) *Mass Media and National Development*, Stanford University Press.